

経済環境局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

(1) ホール等利用促進助成事業費

3,200

旧労働福祉会館の暫定利用終了に伴い、新複合施設完成までの暫定的な取組として、対象施設の運営者に対して助成を行うことにより、施設の利用料金を引き下げ、利用者の利用移行を促進する。

(3,200)

対象施設 エーリック多目的ホール及び総合文化センター7階第2会議室

【款：総務費 項：総務管理費 目：企画費】

(2) 尼崎版グリーンニューディール推進事業費

747

環境と産業の相乗発展や地域内循環を目指す尼崎版グリーンニューディールに関する取組の推進を図るとともに、研究者や専門家など外部有識者からの助言等を受けつつ、本市での導入可能性が見込まれる事業等の調査研究を行い、引き続き新たな施策を構築する。

(780)

【款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費】

(1) 環境監視センター庁舎維持管理事業費

開明庁舎のうち環境監視センターに係わる
維持管理経費



(中央地域振興センター内 3階一部)

2,757
(2,612)

【款：衛生費 項：環境保全費 目：環境対策費】

(2) 自動車公害対策事業費

常時監視測定等により自動車公害の実態を把握するとともに、エコドライブの
促進及び自動車公害対策推進の要請等を行う。

18,530
(21,616)

(3) 大気汚染対策事業費

一般環境大気の常時監視測定を行うとともに、関係法令に基づき、ばい煙、ア
スベスト等の大気汚染及び悪臭の防止やダイオキシン類等有害大気汚染物質の
測定・調査を行う。

38,153
(36,567)

(4) 水質汚濁・土壌汚染対策事業費

関係法令に基づき、水質汚濁・土壌汚染の防止及び公共用水域の環境監視を行
う。

6,852
(4,849)

(5) 騒音振動対策事業費

関係法令に基づき、騒音・振動の防止及び鉄軌道騒音や航空機騒音の環境監視
を行う。

287
(907)

(6) 環境保全の啓発・活動支援事業費

市民等と協働して、環境啓発事業を企画・立案・実施する「あまがさき環境オ
ープンカレッジ」の環境学習講座やイベントを中心に、環境問題に関する普及
啓発及び環境保全活動への支援を行う。

10,722
(14,105)

(7) 環境保全対策推進事業費

第2次尼崎市地球温暖化対策地域推進計画に基づ
き、市内の温室効果ガス排出量を把握するととも
に、市民・事業者への普及啓発や自然エネルギー
等の導入促進等を実施する。また、市の事務事業
における継続的な環境負荷の低減や良好な環境の
創造を推進するため尼崎市環境マネジメントシス
テムを運用する。



太陽光パネル

5,383
(5,529)

- (8) **省エネルギー活動支援事業費** 621
(727)
市内の省エネ設備導入を推進することで、市域内の CO2 及びエネルギーコスト削減に貢献するとともに、施工業者に対しても「尼崎市省エネ診断員」としてスキルアップを図ることで、事業の競争力強化に貢献し、環境と産業の共生に寄与する。また、「尼崎市省エネ診断員」となるために必要な資格等の取得についても支援を行う。

- (9) **環境モデル都市 グリーンビークル推進事業費** 18,988
(17,994)
環境負荷軽減に有効なグリーンビークル（燃料電池自動車、電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車など）の普及を目指し、市内事業者へのグリーンビークルの導入支援や、フォーラムの開催など普及啓発を行う。

拡充 ・ グリーンビークルの推進

事業者を対象にした燃料電池自動車導入費用の一部補助や、啓発フォーラムの開催など、グリーンビークルの普及を推進する。

《グリーンビークル導入台数》

(単位：台)

	23決算	24決算	25決算	26当初	26決見	27当初
天然ガストラック 2トン	4	1	1	5	6	7
天然ガストラック 4トン	0	0	0	0	1	1
ハイブリッドトラック 2トン	9	12	10	9	5	10
ハイブリッドトラック 4トン	0	0	0	0	0	0
電気自動車（乗用）	—	—	—	7	7	9
プラグインハイブリッド車（乗用）	—	—	—	5	5	6
燃料電池自動車（乗用）	—	—	—	—	—	5
計	13	13	11	26	24	38

- (10) **環境モデル都市 スマートコミュニティ推進事業費** 12,191
(0)
新規 環境モデル都市実現に向けて、再生可能エネルギーなどを活用し、エネルギーの消費を抑えるスマートコミュニティの構築と、地域におけるエネルギーマネジメントシステムを活用した夏期電力逼迫時のクールスポット（地域商店、商業施設など）への誘導など、地域経済の活性化につながる仕組みづくりに対し、支援を行う。

- (11) **環境基金積立金** 39,466
(33,333)
環境保全に係る事業を推進するため、団体等からの寄付金等を尼崎市環境基金へ積み立て運用する。

《基金残高の推移》

(単位：千円)

23 末残高	24 末残高	25 末残高	26 末残高	27 積立	27 取崩	27 末残高
681,774	689,136	681,434	663,365	39,466	48,974	653,857

- (12) **ひょうご環境創造協会等負担金** 1,066
 ひょうご環境創造協会会費 (1,086)
 環境適合型社会の形成を目指し、環境に関する実践活動の促進及び調査・研究等を行う同協会に対し負担金を支出する。
 その他環境関係団体等に係る負担金、分担金及び会費

【款：衛生費 項：清掃費 目：清掃総務費】

- (13) **職員安全衛生事業費** 3,264
 環境事業担当職員の職務遂行に際して、手袋・安全靴等を貸与することにより、労働安全衛生の向上を図る。 (3,264)

- (14) **産業廃棄物対策事業費** 3,362
 産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可を行うとともに、排出事業者及び処理業者に対し産業廃棄物の適正処理の指導、監督及び啓発等に努めることにより、生活環境の保全を図る。 (3,161)

- (15) **施設管理事業費** 59,794
 大高洲庁舎等を適正に維持管理するとともに、職場環境の美化保全に努め、快適な職場環境作りを図る。 (32,040)
- ① 竣工年 昭和 51 年（大高洲町 8 番地）
 ② 構造等 鉄筋コンクリート造 3 階建て
 延べ床面積 3,499 m²
 敷地面積 25,337 m²
 ③ 管 理 直営管理



- (16) **車両整備事業費** 28,907
 じんかい収集業務等を円滑に行うため、業務用車両を道路運送車両法等に基づき車検、点検及び修繕を行う。 (27,907)

- (17) **広域廃棄物処分場建設委託事業費** 6,645
 廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾広域臨海環境整備センターに、大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設に係る事業を委託する。 (389)

《各処分場の現況（平成 26 年 11 月末現在）》

埋立処分場名	計画量（千m ³ ）	埋立進捗率（%）
尼崎沖	16,000	96.9
泉大津沖	31,000	92.8
神戸沖	15,000	69.6
大阪沖	14,000	21.3
合 計	76,000	75.8

- (18) **尼崎環境財団補助金** 4,265
 尼崎環境財団が、公益財団法人として安定的な経営基礎を確立するための人件費補助金 (4,241)

(19) **全国都市清掃会議等負担金**

618

全国都市清掃会議会費

(569)

清掃事業の効率的な運営及び技術的改善に関する情報収集、さらには環境省への要望を効率的に行うことができる(公社)全国都市清掃会議に対し会費を支出する。

その他各種講習会に係る負担金、及び会議等に係る分担金・会費

【款：衛生費 項：清掃費 目：じんかい処理費】

(20) **ごみ減量・リサイクル推進事業費**

12,496

事業系古紙リサイクルシステムの運用促進、子どもごみマイスター制度の実施及び市民工房の管理運営事業など、ごみ減量・リサイクル施策の展開を図る。

(12,602)

《「エコあま君」紙資源リサイクル事業 事業系古紙回収量実績》

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (12.31 現在)
回収量(t)	18.4	21.8	32.6	33.7	24.1

(※6 支所及び経済環境局大高洲庁舎等における回収量)

《子どもごみマイスター制度におけるマイスタースクール参加児童数（小学 4 年生、一部 3 年生）》

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (12.31 現在)	27 年度 (予定)
参加児童数(人)	1,355	1,004	1,221	1,628	2,000
最高称号の付与 (人)	559	457	695	309	1,500

(21) **資源集団回収運動奨励金交付事業費**

27,087

ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、紙類・布類・缶類・ビン類の資源回収を実践している市民団体等に対して、回収量に応じた奨励金を交付する。

(27,975)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (見込)	27 年度 (予定)
回収量(t)	9,335	8,963	8,727	9,314	9,008
奨励金交付額 (千円)	28,006	26,890	26,180	27,943	27,026
交付団体数	562	561	567	568	568

- (22) **さわやか指導員制度事業費** 2,731
 ごみ減量・リサイクルを推進する地域リーダー的役割を果たす、さわやか指導員を委嘱し、地域住民に対して、排出マナーの啓発、情報の提供等を行う。 (2,814)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (12.31 現在)	27 年度 (予定)
委嘱者数	716 人	712 人	715 人	714 人	724 人

- (23) **ごみのないまちづくり事業費** 106,879
 不法投棄防止対策並びにまちなみ美化をより一層推進するため、主要駅前ターミナル等の清掃をはじめ、市民・事業者との協働により、違法な貼り紙や立て看板の簡易除却やポイ捨て防止等の啓発を行う。 (106,880)

- (24) **じんかい収集事業費** 22,734
 一般家庭ごみの収集を行う。 (25,500)

- (25) **大型ごみ収集等事業費** 38,798
 大型ごみ及び臨時ごみ等について、随時受付の上、有料収集を行う。 (39,004)
 《家庭ごみ案内ダイヤル受付件数推移》

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (12.31現在)
受付件数 (件)	112,672	114,370	114,412	124,257	88,485

- (26) **じんかい収集等委託事業費** 761,743
 一般家庭ごみ等の収集を行う。 (761,200)

【款：衛生費 項：清掃費 目：し尿処理費】

- (27) **し尿収集委託事業費** 38,122
 一般家庭からのし尿定期収集等を行う。 (38,122)

- (28) **公衆便所等清掃事業費** 7,264
 市内 168 箇所の公衆・公園等便所を清掃する。 (7,522)

【款：衛生費 項：清掃費 目：クリーンセンター費】

- (29) **施設維持管理事業費** 115,791
 クリーンセンター各施設共通の業務委託等の維持管理経費 (81,405)

- (30) **第 1 工場管理事業費** 367,075
 (第 2 機械炉 2 号炉) (356,791)

- ① 竣工年 平成 12 年 (大高洲町 8 番地)
 ② 焼却能力 150 トン／日
 ③ 管 理 直営管理 (焼却炉の運転は民間委託)
 市内から発生する燃やすごみを衛生的かつ安定的に処理を行う。処理の際に発生する廃熱を利用して廃棄物発電を行う。



(31) **第2工場管理事業費**

(焼却施設)

- ① 竣工年 平成17年(東海岸町16番地の1)
- ② 焼却能力 240トン/日×2基
- ③ 管 理 直営管理(灰処理設備の運転は民間委託)



868,745
(871,223)

市内から発生する燃やすごみを衛生的かつ安定的に処理を行う。処理の際に発生する廃熱を利用して廃棄物発電を行う。また、埋立処分量の削減に向け、焼却灰の一部をセメント原料として資源化する。

(32) **し尿処理施設管理事業費**

(前処理施設)

- ① 竣工年 昭和58年(大高洲町8番地)
- ② 管 理 直営管理(処理は委託)

33,521
(33,309)

(圧送設備)

- ① 竣工年 平成22年(大高洲町8番地)
- ② 圧送能力 640キロリットル/8時間
- ③ 管 理 直営管理(設備の運転は委託)

市内から発生するくみ取りし尿及びし尿浄化槽汚泥等の前処理を行った後、本市東部浄化センターへ圧送する。

(33) **資源リサイクルセンター管理事業費**

(破碎施設)

- ① 竣工年 平成7年(東海岸町23番地の1)
- ② 施設能力 70トン/5時間×1基
- ③ 管 理 直営管理

317,368
(309,824)

(選別施設)

- ① 竣工年 平成7年(東海岸町23番地の1)
- ② 施設能力 35トン/5時間×2基
- ③ 管 理 直営管理(選別処理は委託)

分別収集等により搬入されたガラス類、缶類、ペットボトル、大型ごみ及び金属性小型ごみ等について、選別作業及び破碎処理を行い、資源の有効利用を図る。



(34) **焼却施設等整備事業費**

焼却施設の処理能力を維持し、連続的かつ安定的な稼働を確保するとともに法令点検等に対応するため、各施設の定期整備等を実施する。

522,549
(464,117)

(35) **焼却施設等延命化事業費**

クリーンセンター第2工場を現状の定期整備工事のみで維持した場合、稼働から17年目(平成33年度)頃に設備の寿命を迎え、約266億円の建替費用が発生することとなる。これを26年目(平成42年度)まで延長させ、次期焼却施設の整備時期を延伸するとともに、それまでの間、安定的な廃棄物処理を行うため、計画的に各焼却施設等の延命化整備工事を実施する。

441,409
(382,215)

(36)	<u>汚染負荷量賦課金</u>	7,256
	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、汚染負荷量賦課金を申告・納付する。	(7,464)

【款：労働費 項：労働諸費 目：労政費】

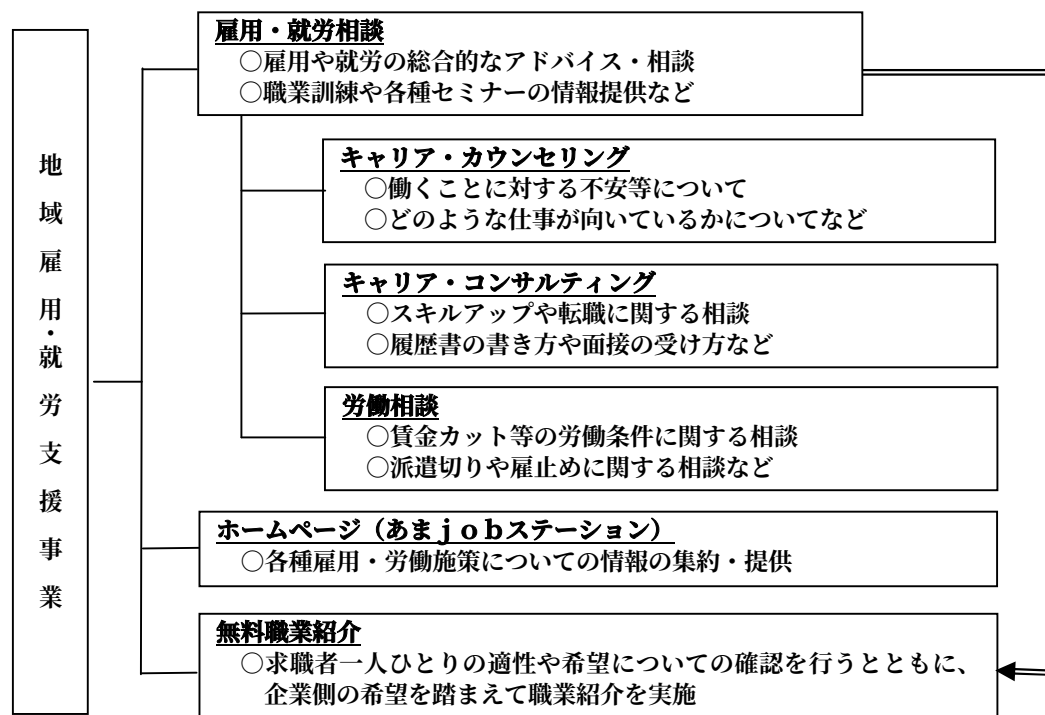
- | | | |
|-----|---|---------|
| (1) | 企業内人権研修推進事業費 | 149 |
| | 事業所における人権意識の高揚に資するため、各種研修会・講演会の開催や必要な指導・助言を行うことで、企業内における人権啓発活動の促進を図る。 | (149) |
| (2) | 勤労者福祉資金預託金 | 362 |
| | 取扱金融機関に対して、勤労者の住宅購入（中古住宅・増改築）資金及び進学のための教育資金の融資を円滑に行うため、貸付原資を預託する。 | (2,171) |
| (3) | 中小企業勤労者福祉共済事業預託金 | 1,360 |
| | 取扱金融機関に対して、尼崎市中小企業勤労者福祉共済制度加入企業の従業員の住宅購入（新築・増改築）資金及び教育資金等の融資を円滑に行うため、貸付原資を預託する。 | (1,530) |
| (4) | 技能功労者等表彰事業費 | 100 |
| | 永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展に繋げるとともに、構成員の士気の向上を図る。 | (101) |
| (5) | 労働者福祉推進事業費 | 1,222 |
| | 市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業及び市内企業に対する労働者の労働条件等に係る調査を実施する。 | (534) |
| (6) | 人づくり雇用拡大事業費 | 32,992 |
| | 生きがいづくりや能力・経験の発揮を希望する高年齢者、就労経験の少ない若年者や障害者、再就職等を希望する女性を対象に、必要な人材育成等を行い、雇用と就労のマッチングを推進する。 | (0) |
| (7) | 雇用創造支援事業費 | 3,246 |
| | 現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行うとともに、製造業の求人を取り扱う「ものづくり合同就職面接会」及び、幅広い職種を取り扱う「総合就職面接会」を実施する。 | (3,245) |
| (8) | キャリアアップ支援事業費 | 5,608 |
| | 就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、若年就労希望者を対象に意識啓発から業務内容説明会、職場体験までを一貫して取り組むしごと塾などの各種人材育成メニューを実施する。 | (7,316) |

(9) 地域雇用・就労支援事業費

9,176

(9,156)

ホームページ等により雇用・就労、労働条件、スキルアップに関する情報を集約・提供し、雇用・就労に関する一元的な相談及びカウンセリング等を含めた専門相談を実施するとともに、無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。



(10) しごと支援施設維持管理事業費

19,125

(17,144)

出屋敷リベルに設置しているしごと支援課事務室等の維持管理経費
使用面積：785.16 m²

(11) 尼崎市シルバー人材センター等補助金

26,825

(25,901)

労働者の能力を活用することが出来る就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センター及び尼崎市技能職団体連絡協議会が実施する事業に対して補助金を交付し、各団体の活動支援を行う。

(12) 全国シルバー人材センター事業協会等負担金

880

(880)

高年齢退職者等の能力の活用を促進するため、全国シルバー人材センター事業協会及び兵庫県シルバー人材センター協会に賛助会員として参画する。また、新しい就業分野の企画・開発等の高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを促進するため、兵庫県雇用開発協会に賛助会員として参画する。

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費】

- (1) 水田営農活性化対策事業費 207
 水稲の生産に関する調整・確認等の経費 (243)
- (2) 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 548
 農業再生協議会への経営所得安定対策直接支払推進事業の事務費にかかる補助金 (548)
- (3) 農業共済事業費会計繰出金 10,078
 農業共済事業費会計業務勘定の収支不足分を繰り出すもの (11,652)
- (4) 兵庫農林統計協会等負担金 99
 農林業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (99)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費】

- (5) 農業振興対策事業費 6,331
 市内産の軟弱野菜等の生産出荷を奨励するとともに、本市農業を維持・発展させることを目的とし、都市型農業への育成強化を図る。
 軟弱野菜結束帯交付事業
 有機肥料交付事業等 (6,536)
- (6) 有害鳥獣対策事業費 312
 アライグマ、ヌートリアによる農業被害を軽減するとともに、カラスによる人身被害の防止を図り市民生活の安全・安心に資する。 (340)
- (7) 市民農園等運営事業費 73
 農地の有効利用と緑地の保全を図るとともに、土に触れる機会の少ない児童等の情操面の向上を図る。
 市民農園の事務支援
 学童農園の整地委託等 (95)

《市民農園等の箇所数》

		H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決見	H27 当初
市民農園	箇所数	13	17	17	17	17
	面積(m ²)	16,743	19,672	19,672	19,672	19,672
学童農園	箇所数	3	4	4	3	3
	面積(m ²)	1,332	1,767	1,767	1,453	1,453

- (8) 体験型市民農園整備事業費補助金 1,500
 体験型市民農園を新規開設する農家に対して整備費の一部を助成する。
 (農家 1/2、県 1/2) (1,500)

	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決見	H27 当初
開設箇所数	1	0	0	1	1
累計	2	2	2	3	4

- (9) 尼崎市農業祭活動運営負担金 350
 農業祭実行委員会への負担金 (350)



【款：農林水産業費 項：農業費 目：農地費】

- (10) 農業施設管理事業費 2,309
 樋門等の施設維持管理経費 (2,246)
 市内樋門数 101箇所
- (11) 農業施設整備事業費 1,900
 樋門の整備事業費 (1,900)
- (12) 猪名川水利施設維持管理費補助金 900
 猪名川水利運営協議会への水利施設の維持管理にかかる補助金 (900)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業公園費】

- (13) 農業公園管理事業費 29,537
 農業公園内におけるバラ、ボタン等の景観園芸植物の栽培管理及び樹木剪定・清掃・除草等により適正な維持管理を行う。 (26,495)
- ① 供用開始 農業公園 昭和 58 年
 駐車場 平成 19 年
- ② 管理 直営管理
- ③ 施設概要 田能 5 丁目 12-1
 公園面積 約 3.6 ha (駐車場含む)
 駐車場 台数 62 台 (11 月以降 約 20 台)
 使用料 1 日 1 回 400 円(最初の 30 分は無料)



【款：商工費 項：商工費 目：商工総務費】

- (1) 地方卸売市場事業費会計繰出金 35,359
営業経費及び市債償還元金の一部に係る地方卸売市場事業費会計への繰出金 (34,843)

【款：商工費 項：商工費 目：商工業振興費】

- (2) リサーチコア推進事業費 699,307
①近畿高エネルギー加工技術研究所への支援 (799,740)
借地料等補助

- ②エーリックの運営支援
民活法人支援事業貸付金



- (3) ものづくり総合支援事業費 34,589
中小企業のものづくり技術の高度化や新技術・新製品の開発を支援する。 (55,034)

- ・ ものづくり総合相談事業（技術相談や技術情報の提供等、総合的なものづくり支援相談）
- ・ 技術力向上推進事業（機器操作指導や技能検定等による地域企業の人材育成や技術アドバイザーによる現地指導）
- ・ グリーンイノベーション推進事業（環境・エネルギー関連の基盤技術開発や企業の研究会開催等のコーディネート活動）



- (4) ものづくり事業化アシスト事業費 518
市内金融機関及び尼崎商工会議所と連携し、中小企業の持つ優れた技術・製品の事業化を支援する。本市は技術評価委員会の設置と、本制度の融資を受けた事業者に対する利息の一部助成を行う。 (639)

- (5) インキュベーション・マネジメント機能促進事業費 10,642
リサーチ・インキュベーションセンターにおいて実施する創業期の事業者等に対する場所の提供と経営相談やマーケット指導等インキュベーション・マネジメント事業に要する経費の一部を補助する。 (10,642)

- (6) 中小企業新技術・新製品創出支援事業費 13,678
中小企業の新技術・新製品等の研究開発を促進するために、これらに要する経費のうちの一部を補助する。新エネルギー、省エネルギー及び環境改善分野の技術開発についても積極的に支援する。 (13,678)
補助率 1/2

(7)	中小企業エコ活動総合支援事業費	12,126
	①あまがさきエコプロダクツ支援事業	(12,066)
	全国に向けた情報発信と販売促進を行うため、本市が選定・表彰するエコプロダクツを「びわ湖環境ビジネスメッセ」へ出展する。また、エコデザイン講座を実施する。	
	②設備導入促進事業	
	「省エネルギー活動支援事業」と連携して実施し、省エネ設備導入補助を行う。なお、市内事業所が製造・設置を行う設備導入に対しては、上限額を引き上げて補助する。	
	③中小企業エコ活動促進資金事業	
	・市内中小企業者の、省エネ・CO ₂ 削減にかかる設備等製造の新たな事業化、または事業拡大に必要となる資金に対し、日本政策金融公庫と連携し、その融資を受けた事業者に対する利息の一部助成を行う。	
	・尼崎エコサポートファイナンスにより、小規模産業用太陽光発電設備への投資を後押しするほか、市内中小企業者の環境に関する取組を支援するため、金融機関が事業者の環境配慮活動を評価し、その結果に応じた条件等を設定して融資を行う「環境格付融資」を活用した事業者に対する利息の一部助成を行う。	
(8)	産業情報データベース事業費	900
	中小企業の販路開拓を支援するため、製造事業所の技術情報等を収集・公開する。	(900)
(9)	ベンチャー育成支援事業費	368
	本市産業の活力創出を図るため、起業を目指す者や創業して間もない経営者を対象とするセミナーやビジネス講座を実施する。	(368)
(10)	起業家等立地支援事業費	6,969
	本市指定の賃貸オフィスに入居する新規・成長分野（①医療・福祉②生活文化③環境④情報・通信⑤新製造技術・新素材⑥輸送・物流）の事業者に対し、賃料の一部を補助する。	(5,207)
	補助率 1/2（環境分野）、1/4(その他)	
(11)	企業立地促進条例運営事業費	140
	企業立地促進制度の円滑な運用を図ることで企業の新增設や設備投資を促進するとともに、産業関連団体との連携等により、企業の立地促進に係る取組を推進する。	(322)
(12)	企業立地促進法基本計画関係事業費	2,103
	企業立地促進法に基づき策定する基本計画に沿って、産業関連団体等で構成する尼崎市地域産業活性化協議会において、企業立地支援の取組について協議していくとともに、企業誘致活動や人材養成を展開する。	(1,780)
	また、市内産業関連団体が開催する各種会合などにおいて情報発信・相談デスクを開設し、主に地域企業関係者に対して、立地支援情報などの情報発信や企業からの相談に対応するなど、地域企業への支援に積極的に取り組む。	

- (13) **企業立地支援事業費** 8,250
(8,698)
市内の工業系用途地域内を現地調査することにより、立地意向のある企業に対して紹介が可能な工場用地等に関する情報を収集するとともに、工場等の新增設・移転の意向を把握し、工場用地の情報を提供することで、より一層の企業立地を促進する。
- (14) **工場立地法の特例措置条例運営事業費** 94
(96)
工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。
- (15) **尼崎市商業活性化対策事業費** 20,645
(21,434)
市場・商店街等が行う、商業活性化等に向けた取組について支援することにより、商業集積地の魅力の向上、ひいては、賑わいの再生を図る。
①市場・商店街等省エネルギー・省資源化促進事業
市場・商店街等での省エネルギー化・省資源化を進めるとともに、市内経済の更なる循環を図るため、既存照明から LED への置き換えに対し、設備導入を市内業者が行う場合にその設置費用の一部を補助する。
補助率 1/3
②空店舗活用支援事業
市場・商店街等の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、空店舗を活用して、新規店舗の開業や文化的事業等へ転換した場合に、賃借料や改装経費等に要する経費の一部を補助する。
補助率 2/3、1/2
③魅力向上支援事業
市場・商店街等が新たに取り組むソフト事業又は既存事業に新規要素を追加したソフト事業に要する経費の一部を補助する。
補助率 2/3、1/3
- (16) **再開発ビル再生整備促進事業費** 5,000
(10,000)
再開発ビルの再生、活性化を図る目的で、集客力のある店舗などを誘致するため、合計 200㎡ 以上の床を床所有者から買い上げ又は借り上げる事業者に対して、施設のリニューアル工事費用の一部を補助する。
補助率 1/2 以内
- (17) **メイドインアマガサキ支援事業費** 2,000
(2,000)
尼崎ならではの商品発掘・加工・アソートなどにより高付加価値化を図る商品開発及び情報発信に要する経費の一部を補助することにより、「メイドインアマガサキ」ブランドの認知度の向上を図り、地域経済の活性化を促す。
補助率 1/2

(18)	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	7,520
新規	市場・商店街等（原則空き店舗率 70%以上）が行う防火・防犯対策や、老朽化したアーケードの撤去などに対し支援を行うことで、安全・安心面の向上と将来的な土地の利活用を促す。	(0)
	①防火・防犯対策支援事業	
	市場・商店街等の安全・安心面の向上を図るために行う、防火・防犯機器の設置経費の一部を補助する。	
	補助率 2/3 以内	
	②共同施設撤去支援事業	
	安全・安心な商業空間の確保や将来的な利活用を促すため、市場・商店街等が共同施設を撤去する費用の一部を補助する。	
	補助率 2,000 千円（定額）＋差額の 1/2 以内	
	③市場・商店街等ワークショップ事業	
	市場・商店街等が、将来的な利用転換も含めた今後のあり方を検討するワークショップや、勉強会などに係る専門家の派遣費用を負担する。	
	補助額 32 千円以内/回	
(19)	事業所景況調査事業費	2,014
	市内事業所の景況感等を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎資料とするため、四半期ごとに調査を行う。	(2,014)
(20)	尼崎産業フェア開催事業費	2,000
	中小企業の取引拡大を促進するため、意欲的な事業者及び産業界代表委員とともに実行委員会を組織し、展示会及びセミナー等を開催する。	(2,000)
(21)	産業功労者等表彰事業費	3,147
	本市産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者及び市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰することにより、勤労意欲の高揚を図るとともに産業振興に寄与する。また、ものづくり技術の継承と向上をはかるため、ものづくりにおける「達人」を顕彰する。	(3,540)
(22)	産業人材育成支援事業費	315
	①次世代育成事業	(513)
	産業界及び教育界との連携のもとに、市内の小学生を対象に、将来に向けた尼崎経済の担い手となり得る次世代産業人材の育成を図る。	
	②特待生制度	
	産業技術短期大学との連携により、市内高等学校の生徒を対象に、産業技術短期大学の授業料等を免除する。	
(23)	産業振興基本条例関係事業費	530
	本市産業振興についての基本的な考え方を示した産業振興基本条例に基づき、施策の方向性等の検討を行う。	(223)

- (24) **尼崎地域産業活性化機構等補助金** 23,540
 ①尼崎地域産業活性化機構補助 (29,299)
 人件費補助
 商業活性化対策協議会事業等補助
 ②尼崎商工会議所事業補助等
- (25) **産学公ネットワーク協議会等負担金** 450
 技術・開発力の向上や人材確保の機会提供などによる企業の総合力向上のため、産業界や大学、公的研究機関、行政等のネットワークによる連携に取り組む。 (855)
- (26) **中小企業都市連絡協議会負担金** 50
 中小企業が高度に集積する7都市の自治体と商工会議所が、中小企業振興に係る課題について協議するとともに、「中小企業都市サミット」を開催し、国等へ提言を行う。 (50)

【款：商工費 項：商工費 目：金融対策費】

- (27) **中小企業資金融資制度関係事業費** 1,010,425
 中小企業の資金融通の円滑化を図り、経営基盤の安定化に資するため、中小企業資金融資制度による融資あっ旋を行う。融資制度では、取扱金融機関の負担を軽減し、融資制度を低利とするため、取扱金融機関に預託金を預け入れるとともに、融資あっ旋の利用者が償還不能となった場合の損失補償として、信用保証協会が利用者に代わって金融機関に弁済する元金の一部を信用保証協会に補填する。 (1,257,709)

種別	対象	資金使途	限度額	利率	返済期間
一般融資	中小企業者	運転・設備	30,000千円	年1.85%予定	運転60月以内 (内据置6月) 設備84月以内 (内据置12月)
小規模融資	特定小規模企業者	運転・設備	10,000千円	年1.75%予定	60月以内 (内据置6月)
無担保無保証人融資	特定小規模企業者	運転・設備	10,000千円	年1.55%予定	60月以内 (内据置6月)
短期融資	中小企業者	運転	10,000千円	年1.7%予定	12月以内 (内据置6月)
経済変動対策特別融資	売上げが減少し、経営の安定に支障を生じている中小企業者	運転	30,000千円	年1.15%予定	84月以内 (内据置18月)
小規模特別融資	特定小規模企業者	運転・設備	12,500千円	年1.55%予定	60月以内 (内据置6月)

ほか11制度

【款：土木費 項：都市計画費 目：都市再開発事業費】

(1) J R 尼崎駅北地区駐車場取得事業費

56,498

市街地再開発事業に伴い取得した駐車場について割賦支払を行う。

(57,366)

第二地区駐車場

割賦期間 平成 12 年度～平成 36 年度

台 数 92 台



(第二地区駐車場)

(2) 市街地再開発施設維持管理事業費

176,684

再開発施設駐車場等の施設維持管理経費

(167,913)

再開発施設駐車場等区分所有に係る管理費・修繕積立金

再開発施設駐車場機器リース料

出屋敷駅屋上駐車場賃借料等

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

(3) 公園維持管理事業費

489

アルカニック広場の維持管理経費

(489)